

KYUSHU BUSINESS CONDITIONS

九州の景気

生産活動に影を落とす震災の影響

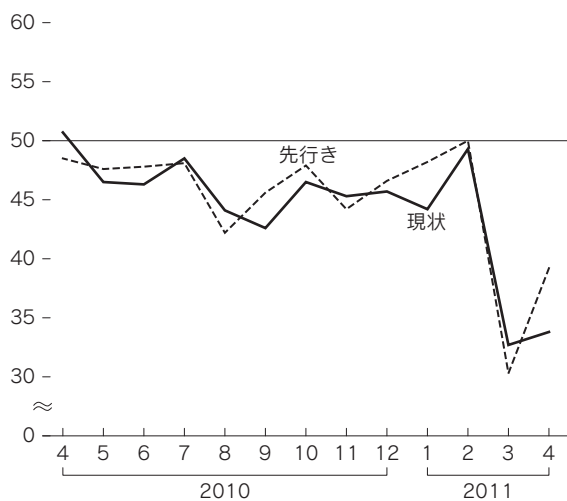
調査研究部

震災による影響は新たな局面へ

当会が作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数（2011年1～3月期）は97.6と、前期から4.6%上昇した。しかし、震災の影響から3月は前月比0.7%のプラスと伸びは鈍化した。さらに3カ月移動平均前の値で、前月と比較すると、2.3%マイナスとなっている。2月まで回復のピッチは再加速していたが、震災によって腰折れした格好である。

3月は九州でも多くの生産事業所が稼働停止となった。また、消費者の心理的ショックも大きく、生産・消費ともに急激に悪化した。この局面が第1の段階だとすれば、4月そして足下の5月は、震災の影響による経済環境の変化が新しい局面に入ったように思われる。内閣府「景気ウォッチャー調査」現状判断DI（方向性）にみる3月から4月の変化、そして3カ月後（おおよそ7月くらい）までの変化が、そのことを示している。4月の現状判断DIは前月を1.2ポイント、先行き判断DIに至っては8.9ポイントも

図1 景気ウォッチャー調査結果（九州）



資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

上回り、3月の“ショック”とも形容できる大幅な悪化から、徐々に街角の景気にも明るさが差している状況がうかがえる。この結果からさらなる景況の悪化には歯止めがかかっているように見える。

マインドの低下は一服か

このように、足下において、震災の影響は多少、一服した感がある。したがって、今後の九州経済を考えるうえでカギになるのは、この震災の影響がどの程度続くかという点であろう。

そこでまず、消費活動について考えてみたい。3月の消費支出はマインドの低下により、前年を2.1%下回っており、確実に震災の影響が生じたとみて差し支えないであろう。4月については、着実に通常モードに回復しつつあるとみられる。前述した4月の景気ウォッチャー調査現状判断DIの家計関連は2.1ポイント上昇した。さらに注目されるのは、2～3カ月後の景況に対する回答結果を示す先行き判断DIで、家計関連は3月より9.4ポイント上昇し、足下で急速に消費が通常モードに戻りつつある手ごたえを感じることができる。

もし今後、消費に悪影響を及ぼすとすれば、“気持ち”からくる消費自粛ではなく、生産活動の停滞による雇用や企業業績の悪化によって、現在そして将来にわたる所得環境に対する消費者の見方が大きく下方修正される場合であろう。今のところ、雇用関連の指標にその予兆は確認できないが、景気ウォッチャー調査の雇用関連の先行き判断の理由には、先行きの雇用情勢を不安視するコメントも目立ち、今後、影響が顕在化する可能性もある。

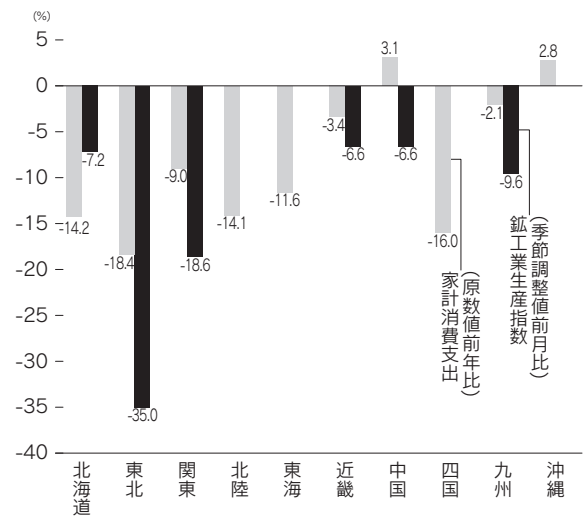


生産活動は業種によってばらつき

生産活動も震災による被災地での生産設備の毀損、さらにサプライチェーンの断絶による大幅な生産減少局面から、足下において徐々に回復過程に戻ろうとする途上にある。この点からいえば、消費活動と似た動きを辿っていると見える。実際、3月の鉱工業生産指数（季節調整値）は全国が15.3%のマイナス、九州も9.6%のマイナスとなり、全国同様、大幅なマイナスとなった。

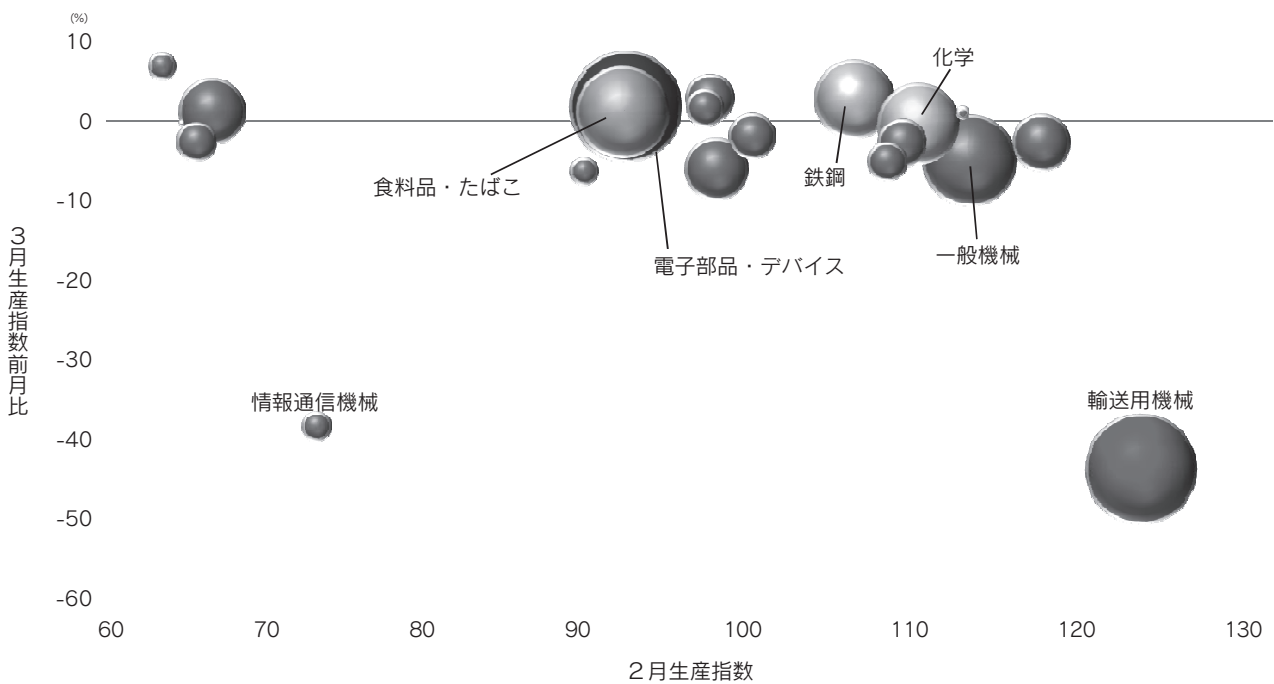
しかし、現段階において、九州の場合は生産に対する影響の方が顕著である。地域ごとに家計消費支出（総務省「家計調査」3月消費支出前年比）と鉱工業生産指数（3月前月比）の変化を比較すると、九州では消費への影響が比較的小さかったのに対し、鉱工業生産指数の低下率は北海道

図2 家計消費支出と鉱工業生産指数の変化



注) 鉱工業生産指数は季節調整値の前月比、家計消費支出は原数値の前年比
資料) 総務省「家計調査」、各経済産業局

図3 鉱工業生産指数の業種別ウエイトと3月前月比



注) 円の面積は鉱工業生産指数のウエイトをあらわす
資料) 九州経済産業局

KYUSHU BUSINESS CONDITIONS

九州の景気

や近畿、中国などより高いことがわかる（図2）。

このような、九州における生産活動への影響は、もっぱら、自動車を含む輸送用機械工業生産の落ち込みによる。図3で3月の生産指数を業種別に比較しているが、影響が大きい（低下率が高い）業種は、一見して自動車関連を含む輸送用機械と、比較的多くの部品を必要とする加工組立型の情報通信機械となっている。ただ、ウエイト的には情報通信機械は小さいため、鉱工業生産全体に及ぼす影響は限定的である。

一方、図3で比較的、円の面積が大きい（鉱工業生産指数のウエイトが高い）他の産業—例えば電子部品・デバイス、食料品・たばこ、一般機械、化学、鉄鋼—は、一般機械を除き、微減もしくは前月上回っていることから、これらの産業では一部に代替需要による効果が生産を支えていると考えられる（各論6ページ、10ページ参照）。したがって、生産活動全体が復調するには自動車関連の生産の復調が条件となる。逆にいえば、自動車生産が正常に戻れば、震災前の水準を比較的早く超えてくるともいえよう。

投資活動は不透明感増す

投資活動（民間企業設備投資、公共投資、住宅投資）は、

表 1 投資活動を取り巻くプラス・マイナス要因

	プラス	マイナス
設備投資	<ul style="list-style-type: none">代替生産要請に伴う設備投資需要工場・事務所移転の発生	<ul style="list-style-type: none">企業業績の悪化による設備投資計画の見直し
公共投資	<ul style="list-style-type: none">国の公共事業費削減を補う県補正予算での公共事業費の上積み	<ul style="list-style-type: none">復興財源を確保に向けた非被災地域における公共事業予算の抑制（国）
住宅投資	<ul style="list-style-type: none">分譲マンション需給環境の改善長期金利低下増税を先取りした駆け込み需要の発生	<ul style="list-style-type: none">資材不足による着工の遅れ震災による先行き不透明感からくる住宅取得需要の減退改善しない買家の住宅取得需要

資料) 筆者作成

プラス要因とマイナス要因が混在し、先行きはもちろん、現状すらみえにくくなっている（表1）。

ただ、九州における公共投資は現在、そして今後も厳しい状況が続くであろう。国の公共事業予算の九州への配分額の減少が必至な情勢だからである（各論18ページ参照）。各県とも公共投資を下支えするべく補正予算で公共事業費を上積みする可能性は高いが、底割れを防ぐ効果にとどまるものと思われる。

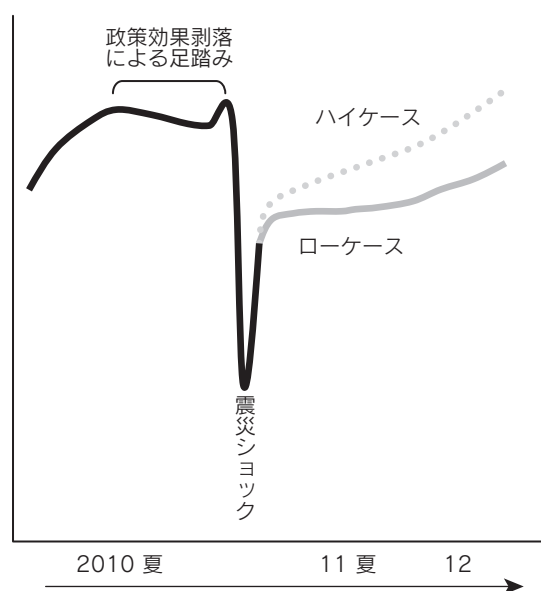
住宅投資は前年度から回復傾向が目立っていた。3月こそ分譲住宅の着工戸数が、前月、大幅に増加した反動から前年を大きく下回ったが、1～3月通期では引き続きプラスとなっており、堅調に回復している状況にある。しかしながら、震災による先行き不透明感から新規の住宅取得需要に影を落とす可能性はある。いずれにしても生産活動や消費活動と比べ、その影響は小さいと思われるが、マイナス要因と比べ、プラスの材料が弱いという感否めない。

代替生産効果あるも、影響は年内中まで続く

2011年3月11日の震災からの九州における景気動向は、図4のようにイメージされる。繰り返しになるが、3月11日の震災発生から3～4月初めは、消費者の心理の冷え込みに加え、サプライチェーンも寸断し、経済活動がストップしたような状態にあった。しかし、4月半ばから徐々に主要事業所も再稼働し、消費者心理も徐々に上向くとともに消費活動・余暇活動も動きがみられるようになった。実際に、消費、そして観光需要は一時期の急激な落ち込みから徐々に正常モードにシフトしつつある。つまり、現在は、震災前の回復への軌道に戻ろうとする過程にあると解釈できよう。

このように、足下で震災の影響が一服したかのようにみえる状況ではあっても先行きの不安材料は多い。前述のとおり、今、最も懸念されるのは自動車関連の生産である。すでに再稼働はしているが、5月半ば現在、いまだ震災前

図4 九州の景況推移のイメージ



と比べ、5～8割程度の稼働にとどまっている。各事業所とも今後、稼働を順次高めていくとのことであるが、部品などの調達不安定であるため、年内の生産は前年を下回って推移する公算が高い。雇用吸収力の大きい自動車関連事業所の生産が停滞するとなれば、当然のことながら今後、雇用への影響、そして所得へもマイナスの影響が及び、消費に影を落とす可能性もある。また、企業業績の下方修正も当然ながら増えていくことになるだろう。その場合も所得へ影響が及び、景気回復の足取りはさらに重いものになると想定される。したがって、今後の九州経済の動きは、図4のローケースのようなイメージで推移する可能性が高い。

一方で、九州は代替生産の受け皿として期待される所であろう。とくに東北地方の全国シェアが高く、かつ九

表2 東北、九州ともに全国シェア10%を上回る産業

産業（細分類）	出荷額（億円）		全国シェア（%）	
	全 国	東 北	全 国	九 州
集積回路	48,915.8	10.8	32.5	
その他の電子部品・デバイス・電子回路	42,881.3	16.0	10.8	
デジタルカメラ	18,556.7	15.9	28.2	
部分肉・冷凍肉	14,264.6	14.6	31.6	
鉄骨	12,696.8	10.3	12.2	
配合飼料	12,112.0	12.3	27.3	
その他の水産食料品	11,177.8	12.3	16.4	
その他の事務用機械器具	8,411.4	10.8	13.2	
その他の畜産食料品	8,338.5	16.9	32.8	
冷凍調理食品	8,281.1	12.1	16.0	
一般製材業	6,570.2	10.5	13.5	
その他のガラス・同製品	4,693.6	31.8	16.1	
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品	3,811.2	12.2	14.0	
海藻加工業	3,441.1	12.6	18.7	
農薬	3,088.3	13.2	16.9	
複合肥料	2,806.0	11.9	15.2	
真空装置・真空機器	2,405.3	15.3	14.3	
織物製成人男子・少年服	1,212.2	20.6	11.4	
単体飼料	1,145.1	11.2	30.3	
窒素質・りん酸質肥料	557.7	10.2	51.7	
織物製シャツ	321.8	18.6	21.6	
製氷業	300.2	12.2	17.9	
ニット製外衣	274.2	14.9	13.4	
織物製乳幼児服	105.6	10.4	21.2	
半導体メモリメディア	75.0	57.9	34.4	

注) 秘匿 (X) となっている産業は除外
資料) 経済産業省「工業統計」

州の全国シェアも比較的高い業種（電子部品・デバイス関連、食料品関連）は、代替生産や増産要請の効果から、生産活動を下支えすると考えられる（表2）。

いずれにしても、輸出需要が堅調であるため、九州の生産活動全体が大きく下振れするとは考えにくい。長期化が必至な自動車関連の生産活動の停滞が、九州経済全体の攪乱要因であることは間違いない。

（片山 礼二郎）